

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年7月4日
【会社名】	株式会社東京クラシック
【英訳名】	TOKYO CLASSIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小島 拓之
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目4番9号淀屋橋東洋ビル9F
【電話番号】	06-4963-3560
【事務連絡者氏名】	小島 拓之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目4番9号淀屋橋東洋ビル9F
【電話番号】	06-4963-3560
【事務連絡者氏名】	小島 拓之
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	一般募集 1,000,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注1) 本届出書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注2) 本届出書に記載している文中の将来に関する事項は、本届出書提出日現在において当社が判断したものであります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	50株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式制度は採用しておらず、株式の譲渡制限を設けております。当該株式を譲渡により取得する場合、当社取締役会の承認を要します。

(注) 1 平成29年6月16日(金)開催の取締役会及び平成29年7月3日(月)開催の臨時株主総会決議によります。

2 発行数については、申込状況により変動する可能性があります。

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当	-	-	-
募集株式のうちその他の者に対する割当	-	-	-
募集株式のうち一般募集	50株	1,000,000,000	500,000,000
発起人の引受株式	-	-	-
計(総発行株式)	50株	1,000,000,000	500,000,000

(注) 一般募集については、そのすべてを当社が直接募集します。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
20,000,000	10,000,000	1株	平成29年7月20日(木)から 平成30年10月31日(水)	20,000,000	申込日の翌月10日 (但し、銀行休業日の場合は翌営業日)

(注) 1 平成29年2月17日付で提出した有価証券届出書に係る株式募集は、申込みが募集株式数(50株)に達したことから、本有価証券届出書提出時点においては募集を終了しております。

2 申込みの方法は、申込期間内に株式申込書を後記申込取扱場所に提出するものとします。

3 最低申込株数は1株とします。

4 申込株式数が募集株式数に達しない場合には、割当株式数をもって発行株式数とします。

5 申込者は、割当先及び割当株式数の決定までに、当社独自の審査を経る必要があります。当該審査は、当面の間、株主1名の推薦、書類審査及び東京クラシッククラブの発起人(コミティメンバー)による面接を必要とします。

6 申込株式数が募集株式数を上回った場合には、当社が割当先及び割当株式数を決定します。その場合には、当社は割当を受けられなかった株数に応じ、申込証拠金を返還します。

7 申込証拠金は、払込期日に募集株式払込金に振替充当します。

8 申込証拠金には利息をつけません。

9 募集株式の割当を受けることは、後記「第二部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容 (2) 事業運営体制」記載の東京クラシッククラブへの入会資格を保証するものではありません。なお、東京クラシッククラブへの入会は別途申込書を当社に提出し、東京クラシッククラブ独自の審査を経る必要があります。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社東京クラシック	大阪市中央区伏見町四丁目4番9号 淀屋橋東洋ビル9F

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 大阪営業部	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
大同信用組合 城東支店	大阪府大阪市城東区関目1丁目1番3号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,000,000,000	7,000,000	993,000,000

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の内訳は増資登記登録免許税3,500,000円その他、登記手数料、監査費用、弁護士による届出書レビュー等です。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額993,000,000円は、併設施設(詳細は後記「第二部 企業情報 第1 企業の概況

3 事業の内容 (3)準備状況 併設施設の取得に関する準備状況」に記載)の取得資金の一部並びにゴルフコース及び施設(詳細は後記「第二部 企業情報 第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」に記載)の取得資金として親会社である株式会社クラシックより借り入れた借入金の返済の一部並びに運転資金に充当いたします。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

新株発行目論見書の表紙に東京クラシックのロゴを下記のとおり掲載いたします。



TOKYO CLASSIC

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期
決算年月	平成28年4月
売上高 (千円)	-
経常損失 () (千円)	124,652
当期純損失 () (千円)	126,018
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-
資本金 (千円)	554,000
発行済株式総数 (株)	808
純資産額 (千円)	1,068,981
総資産額 (千円)	5,983,996
1株当たり純資産額 (円)	1,322,996.61
1株当たり配当額 (円)	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	168,474.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	17.8
自己資本利益率 (%)	11.7
株価収益率 (倍)	-
配当性向 (%)	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	466,748
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,911,613
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,184,421
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	806,059
従業員数 (人)	4
(外、平均臨時雇用者数)	(0)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成27年5月7日	全国にゴルフ場を保有するクラシックグループの中核会社である株式会社クラシックを100%親会社として、クラブ組織の企画、設立、運営及びゴルフ場、スポーツ施設、レストラン、宿泊施設、その他リゾート施設の所有・運営等を目的とした「株式会社東京クラシック」（資本金7,000千円）を設立
平成27年6月15日	株式会社クラシックに対する第三者割当増資として普通株式10株を発行
平成27年8月10日	一般募集増資として普通株式3株を発行
平成27年9月10日	一般募集増資として普通株式18株を発行
平成27年10月13日	一般募集増資として普通株式13株を発行
平成27年11月10日	一般募集増資として普通株式10株を発行
平成27年12月10日	一般募集増資として普通株式5株を発行
平成28年1月12日	一般募集増資として普通株式18株を発行
平成28年2月10日	一般募集増資として普通株式15株を発行
平成28年3月10日	一般募集増資として普通株式10株を発行
平成28年4月11日	一般募集増資として普通株式6株を発行
平成28年5月10日	一般募集増資として普通株式17株を発行
平成28年5月14日	東京クラシッククラブのProvisional Open（東京クラシックゴルフコース（以下「本ゴルフ場」といいます。）のみ）
平成28年6月10日	一般募集増資として普通株式14株を発行
平成28年7月11日	一般募集増資として普通株式15株を発行
平成28年8月10日	一般募集増資として普通株式22株を発行
平成28年9月12日	一般募集増資として普通株式25株を発行
平成28年10月11日	一般募集増資として普通株式22株を発行
平成28年11月10日	一般募集増資として普通株式29株を発行
平成28年12月8日	東京クラシッククラブのGrand Open
平成28年12月12日	一般募集増資として普通株式17株を発行
平成29年1月10日	一般募集増資として普通株式17株を発行
平成29年2月10日	一般募集増資として普通株式13株を発行
平成29年3月10日	一般募集増資として普通株式11株を発行
平成29年4月10日	一般募集増資として普通株式10株を発行
平成29年5月10日	一般募集増資として普通株式8株を発行
平成29年6月12日	一般募集増資として普通株式11株を発行

3【事業の内容】

(1) 複合型アウトドア会員制クラブ

当社の主な事業は、東京クラシッククラブの会員（以下「クラブメンバー」といいます。）によるソサエティ（クラブ）としての東京クラシッククラブの運営であり、これを単一セグメントとしています。東京クラシッククラブのアクティビティとして、メインとなるのは本ゴルフ場ですが、以下の馬主クラブ、クラインガルテン及び教育の森といった併設施設を持つことで、クラブメンバーが家族で訪れて楽しむことができる環境を提供しています。クラブメンバーは審査も厳しく選ばれた方だけのソサエティにすることで、クラブメンバー同士の帰属意識、仲間意識を持てるような場を提供し、これまでにない真のカントリークラブを目指します。

ゴルフ場

本ゴルフ場は、姉妹コースの名門「北海道クラシックゴルフクラブ」をも手掛けた、帝王ジャック・ニクラス自らの設計による日本最後のコースとなる見込みです。世界トップレベルのドライビングレンジを持ち、世界最高レベルのメンテナンスが施された最高のチャンピオンコースとすることを目指しています。それだけでなく、クラブメンバーのライフステージに合わせたアクティビティの数々も提供しています。アスリートゴルファーからアベレージゴルファーまで平等に楽しめるゴルフライフを提供するだけでなく、親子3代にわたってクラブメンバーの家族全員が楽しめるクラブライフをも提供します。

馬主クラブ（HOUSE OWNERS' CLUB）

クラブメンバーは乗馬のプログラムのみでなく、馬主会員として馬のお世話など、馬と過ごすクラブライフを満喫しています。馬に乗って本ゴルフ場内を散策することもできます。

クラインガルテン（KLEINGARTEN）

有機・無農薬の野菜作りなどができるクラインガルテンを提供しています。抗酸化物質を沢山含む有機野菜・無農薬野菜はアンチエイジングに効果があるだけでなく、親子で野菜作りに参加させることは大切な食育となります。また、クラインガルテンで採れた野菜は、クラブハウスのレストランにて調理することもできます。

教育の森（NATURE KIDS CLUB）

ゴルフコースの周りは豊かな森に囲まれています。都心のコンクリートジャングルの日常から離れて、クラブメンバーの家族全員に真のカントリークラブライフをお楽しみいただくために、この自然を生かした各種森のアクティビティ、ネイチャー体験プログラム及び親子で森の工作体験を提供しています。また、サマーキャンプなど季節に合わせたアクティビティをご用意する予定です。

その他併設施設・アクティビティ

上記のほか、森のクラブハウスにて会員ラウンジ、マルシェ、ショッピングゾーン、テストキッチン、キッズスペース、託児所、ポルタリングエリア及びBBQスペースを開設しました。また、今秋の開業に向けてグランピング施設の開設を進めています。

(2) 事業運営体制

東京クラシッククラブは、入会金（預託金ではなく当社は返還義務を負いません。）及び会費を支払うクラブメンバーにより構成されます。入会金は、1次募集、2次募集、3次募集、4次募集、最終1次募集及び最終2次募集で株主となった方が入会する場合は3,500,000円であり、その余は未定ですが3,500,000円から5,000,000円の間にしたと考えております。

東京クラシッククラブの運営は、当社から株式会社クラシックに対して委託されておりますが、東京クラシッククラブでは平成29年6月4日に理事会を発足しました、会員の入会・会則及び細則の制定等のクラブに関する決定事項は理事会にて検討します。

株式会社クラシックは、全国にゴルフ場を保有するクラシックグループの中核として、全国のゴルフ場運営等に豊富なノウハウを有しております。

(3) 準備状況

本ゴルフ場の事業用地に関する準備状況

第1期事業年度（自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日）

当社は、平成27年6月10日に和泉産業株式会社との間で東京クラシッククラブを構成する土地及び賃借権並びに建物、施設及び附帯施設（以下「本件土地等」といいます。）の売買予約契約を締結しており、平成28年4月に上記予約完結権の行使によって本件土地等を取得しました。当該売買予約契約における売買代金（平成27年5月1日以降に発生した実費を含む。）は4,800百万円でした。

なお、後記「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」に記載のとおり、本ゴルフ場の一部は借地部分を含んでおります。本届出書提出日現在、一部相続により契約が未了の地権者を除き、賃貸借契約の締結及び賃借権の登記が完了しております。また、併設施設のための周辺土地の一部は、新たに賃貸借契約を締結することにより確保する予定です。

第2期中間会計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）

当社は、本ゴルフ場の開発を完了し、平成28年12月8日に本ゴルフ場をGrand Openしました。

東京クラシッククラブ運営に関する業務委託契約

第1期事業年度（自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日）

平成27年6月10日、当社は、株式会社クラシックと東京クラシッククラブの運営に関する業務委託契約を締結しました。業務委託契約に基づく業務委託の範囲は、本ゴルフ場における固定資産及び動産の維持・管理、レストラン・売店等の運営、経理業務、諸官庁への届出、地権者対応、営業及び集客に関する業務並びに本ゴルフ場及び東京クラシッククラブにおける会員管理業務及び多目的利用に関する業務等です。業務委託契約の対価は、株式会社クラシックが保有する本ゴルフ場に関する商標権の使用許諾を当社が受ける対価を含んでおり、後記「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。

第2期中間会計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）

平成28年12月1日、当社は、株式会社クラシックと併設施設の運営に関する業務委託契約を締結しました。

併設施設の取得に関する準備状況

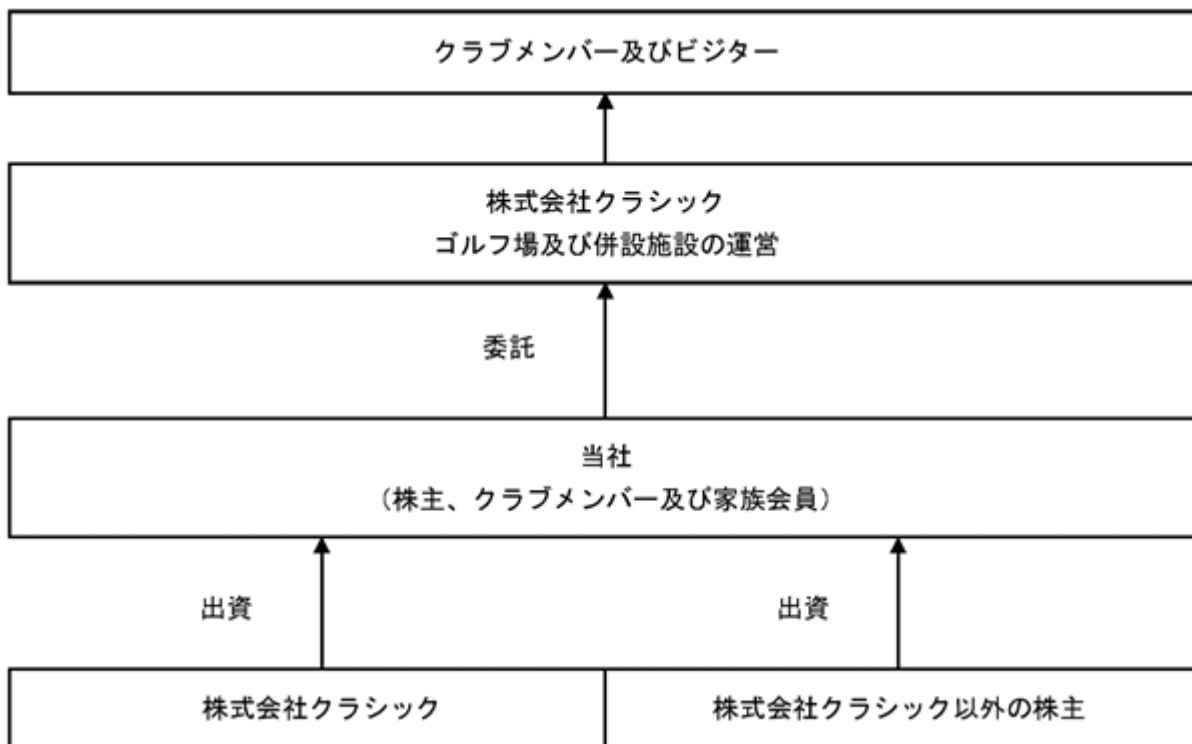
第1期事業年度（自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日）

当社は、本ゴルフ場の併設施設について、検討を重ね、業務委託先を選定しました。

第2期中間会計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）

平成28年9月5日、当社は、和泉産業株式会社との間で併設施設（馬主クラブ、クラインガルテン、その他アクティビティ施設）の建物等及び賃借権の売買予約契約を締結しており、平成28年12月20日に上記予約完結権の行使によって建物等及び賃借権を取得しました。当該売買予約契約における売買代金は7億円ではありますが、グランピング施設の引き渡しを受けるまで当該施設に係る代金1億円の支払を留保しており、当該施設の引き渡しを受けたときに支払う予定です。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社G&Rホールディング	大阪府 大東市	25.3	・投資業 ・投資及び融資に関するコンサルティング ・経営及び運営に関するコンサルティング	68.3 (68.4)	当社役員との兼任 1名
(親会社) 株式会社クラシック	大阪府 大東市	10	・不動産インベストメント業務、アセットマネジメント業務 ・ゴルフ場等リゾート施設及びそれに関連する諸施設の経営及び運営支援 ・不動産、会員権の販売及び仲介	68.3	当社役員との兼任 2名 東京クラシッククラブ運営に関する業務委託契約 当社に対する従業員の出向

- (注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。
 2 議決権の被所有割合は、平成29年6月12日現在の割合です。
 3 株式会社クラシックは株式会社G&Rホールディングの100%子会社であります。
 4 株式会社クラシックは関係会社長期借入金として平成28年12月31日時点において15,830,297千円の固定負債を抱えているため債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は同時点で2,728,427千円です。
 なお、株式会社クラシックの経常利益は、平成25年度に462,837千円、平成26年度に1,059,993千円および平成27年度に812,259千円、平成28年12月度に1,046,901千円となっております。また、関係会社長期借入金は、全額が株式会社クラシックの親会社である株式会社G&Rホールディングを債権者とするものであります(株式会社G&Rホールディングは債務超過の状況にありません。)

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年6月12日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2人(0人)	-歳 -月	-年 -月	-円

- (注) 1 従業員は役員を除いた就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 なお、従業員人数には当社企業グループからの受入出向者2名が含まれております。
 2 当社は、運営を他社に委託しているため、運営に係る従業員の雇用はありません。
 3 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

第1期事業年度（自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日）

最近事業年度における世界経済環境は、アメリカの雇用統計改善により年内の利上げ、これによる新興諸国からの資金引き揚げの懸念、イギリス国民投票によるEU離脱決議、ドイツをはじめとするEU諸国での難民問題、中東情勢の不安、原油安による産油国の経済情勢の悪化、中国における実体経済の成長の鈍化、東アジアの安全保障問題等不安定な材料が多数あり、伊勢志摩サミットにおいても世界的な景気後退の懸念が参加各国で共有されています。わが国経済は、世界経済に不安定要素が多数ある中、アベノミクスにより失業率の改善や株価の上昇という成果はあるものの、十分な財政出動がされておらず景気が上向きであるといえる状況ではありませんが、消費税率の引き上げ先延ばしにより増税による大幅な景気後退のリスクは避けられ、また、参院選後の閣議決定により事業総額28兆円の経済対策が発表され、本格的な景気回復が期待されるところです。

ゴルフ業界は、平成28年に主要消費者層である団塊の世代の年齢が65歳を上回り、1人当たりのプレー回数が減少しており、延べ利用人数は平成4年を頂点に減少傾向のまま推移しています。1人当たりのプレー単価も減少傾向にあり、ゴルフ界全体の市場は縮小傾向で推移しています。このような環境の下、各ゴルフ場はそれぞれの特色を生かし、自社ゴルフ場の顧客の囲い込みができるかどうか収益確保の鍵となっております。

当社は首都圏近郊に位置し、ゴルフコースは帝王ジャック・ニコラス本人の設計により世界基準のチャンピオンコースを目指して造成し、また、ゴルフコースだけでなく、「東京クラシッククラブ」を設立し真のクラブライフを提供することで、競合他社との差別化を図っております。

当社は和泉産業株式会社とゴルフ場等の売買契約を締結した上で、造成工事、建築工事の完了をもって土地建物の引渡しを受けました。和泉産業株式会社において平成27年8月には本ゴルフ場の造成工事が完了し宅地開発造成にともなう検査済証を取得しました。クラブハウスの建築工事は完了し、平成28年4月、当社に引渡されています。その他クラブの施設（馬主クラブ、クラインガルテン）は、平成28年4月に開発許可を取得しており平成28年11月以降予定のグランドオープンに向けて追加工事を実施しております。

また、当社は平成27年6月より、株主会員の募集を開始しました。当社の設立趣旨に賛同していただける方から問い合わせも多く、順調に購入の申込をいただいております。

この結果、最近事業年度の販売費及び一般管理費は124,125千円、経常損失は124,652千円、当期純損失は126,018千円となりました。なお、最近事業年度は第1期のため前年同期比については記載しておりません。

（以下「(2) キャッシュ・フローの状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

第2期中間会計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）

当中間会計期間における世界経済環境は、アメリカでは大統領選挙でのトランプ候補勝利を受けニューヨークダウは高騰し、平成28年12月にはFRBによる利上げも実施されましたが、保護貿易的な政策も取りざたされており、先行きの不透明さが否めません。EUではドイツをはじめとするEU諸国での難民問題を発端にイギリス国民投票によるEU離脱が決議され、イギリス経済停滞の懸念からポンド安が進んでいます。中東では原油安が進んでいましたが、OECDによる減産合意により原油価格は安定の方向に向かっており、経済制裁が解除されたイランの成長が期待されます。アジアにおいては、中国では元の買い支えにより外貨準備が減少しており、韓国では政治情勢の混乱や外交政策の行き詰まりからアジア通貨危機の再来も懸念されます。

このように非常に不安定で且つ大規模な経済環境の転換が起こりつつある中、我が国の経済は、日銀による金融緩和の継続によって、失業率の改善や円安誘導による株価の上昇という成果はあるものの、GDP年率2%成長は達成されておらず、デフレを脱却できていない状況です。また政府による十分な財政出動がされておらず景気が上向きであるといえる状況ではありませんが、平成30年の東京オリンピックを控え、今後の本格的な景気回復が期待されるところです。

ゴルフ業界は、平成27年に主要消費者層である団塊の世代の年齢が65歳を上回り、1人当たりのプレー回数が減少しており、延べ利用人数は平成4年を頂点に減少傾向のまま推移しています。1人当たりのプレー単価も減少傾向にあり、ゴルフ界全体の市場は縮小傾向で推移しています。このような環境の下、各ゴルフ場はそれぞれの特色を生かし、自社ゴルフ場の顧客の囲い込みができるかどうか収益確保の鍵となっております。

当社は首都圏近郊に位置し、ゴルフコースは帝王ジャック・ニコラス本人の設計により世界基準のチャンピオンコースを目指して造成し、また、ゴルフコースだけでなく、「東京クラシッククラブ」を設立し真のクラブライフを提供することで、競合他社との差別化を図っております。

当社は平成28年5月14日にProvisional Openとして、ゴルフ場のみ営業を開始しました。ゴルフ場の来場者も順調に増加傾向にあり、平成28年12月8日にはGrand Openを迎え、馬主クラブ、クラインガルテン及び教育の森の営業も開始しております。

また、当社は平成27年6月より開始した株主会員の募集について、4次募集までの受付を終了しました。現在も当社の設立趣旨に賛同していただける方から問い合わせも多くいただいております。

この結果、当中間会計期間の売上高は915,538千円、売上原価は13,678千円、販売費および一般管理費は687,565千円、営業利益は214,294千円、経常利益は154,070千円、中間純利益は95,914千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第1期事業年度(自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日)

最近事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが466,748千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが2,911,613千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4,184,421千円の収入となった結果、最近事業年度末には806,059千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

最近事業年度における営業活動による資金の減少は、466,748千円となりました。これは主に、税引前当期純損失が124,652千円であり、たな卸資産の増加額が3,899千円、未払金の増加額が19,623千円、未収還付消費税の増加額が354,153千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

最近事業年度における投資活動による資金の減少は、2,911,613千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,770,354千円、無形固定資産の取得による支出が104,028千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

最近事業年度における財務活動による資金の増加は、4,184,421千円となりました。これは主に、長期借入による収入が2,990,000千円、株式の発行による収入が1,100,421千円あったこと等によるものであります。

第2期中間会計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

当中間会計期間の資金は、営業活動によるキャッシュ・フローが952,139千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,956,876千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,419,739千円の収入となった結果、当中間会計期間末には2,221,061千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、952,139千円となりました。これは主に、税引前当期純利益が160,350千円であり、減価償却費が89,812千円、未払金の増加額が371,500千円、未収消費税等の減少額が354,153千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、1,956,876千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が1,956,876千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、2,419,739千円となりました。これは主に、長期借入による収入が800,000千円、株式の発行による収入が1,397,740千円、新株申込証拠金の払込による収入が304,000千円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 生産実績

第1期事業年度（自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日）

最近事業年度は開業準備中のため、該当事項はありません。

第2期中間会計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

(2) 受注状況

第1期事業年度（自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日）

最近事業年度は開業準備中のため、該当事項はありません。

第2期中間会計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

(3) 販売実績

第1期事業年度（自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日）

最近事業年度は開業準備中のため、該当事項はありません。

第2期中間会計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）

当中間会計期間における営業日及び入場者数の状況は次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
営業日数	175日
入場者数	7,380人

当中間会計期間の売上状況は次のとおりであります。

科目	当中間会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
グリーンフィー収入	24,745	2.7
諸経費収入	37,684	4.1
カートフィー収入	8,759	1.0
キャディフィー収入	34,467	3.8
ショップ売店収入	10,138	1.1
レストラン収入	26,390	2.9
競技収入	875	0.1
月会費/株主会員	32,635	3.5
入会金	738,500	80.7
その他収入	1,341	0.1
合計	915,538	100.0

3【対処すべき課題】

（1）当社のコンセプトの追求

当社は、「豊かな文化のあるべき姿を復興し、次世代へ志をつなぎ、国際社会に貢献できる人材の育成をするためのクラブを創設します。」を「OUR VISION」とし、最高のゴルフライフを提供するだけでなく、老若男女が自然に触れ合い、動物に触れ合う併設施設を持つことで、クラブメンバーが文化を感じ、育み、それを次世代へ引き継ぐことのできる環境を提供します。そして、それを通じて、クラブメンバーが帰属意識を持つことのできるソサエティを創り運営していくことをコンセプトとしております。そのため、プレーのみを提供する通常のゴルフ場とは本質的にコンセプトが異なっております。

当社では、上記のコンセプトを追求するため、入会審査を必要とする厳選したクラブメンバー募集活動を行います。また、併設施設の運営業者も厳選し、複合型アウトドア会員制クラブとしての魅力を高めるための最大限の努力を行っていきます。さらに、クラブメンバーにソサエティに対する帰属意識をもってもらえるよう、様々なイベントを行っていく予定です。

（2）クラシックグループとしての強みを活かす

クラブメンバーへの上質なサービスの追求

当社の親会社である株式会社クラシック、その子会社13社（孫会社2社を含む。）並びに株式会社クラシックの親会社であり持株会社である株式会社G&Rホールディングからなるクラシックグループは、日本全国にゴルフコース及びホテルなどを保有しており、運営や会員に対するサービスのノウハウが蓄積されております。当社はこのグループの強みを本ゴルフ場の運営においても活かして参ります。グループでの会員情報管理のノウハウを活かし、クラブメンバーの皆様一人一人の情報管理を行い、各クラブメンバーの皆様のニーズにあったサービスを提供します。また、各種イベントを実施し、クラブメンバーの皆様が交流を深めていただける環境を提供します。

ブランド力

クラシックグループは、平成28年7月に日本プロゴルフ選手権大会が開催されたゴルフコースである北海道クラシックゴルフクラブを保有するなど、卓越したブランド力を有しております。当社もクラシックグループの一員として、このブランド力を活かして育てて参ります。

当社は北海道クラシックゴルフクラブとブランドコンセプトをリンクさせることにより北海道クラシックの知名度を活かし、東京クラシックのブランドへの理解・浸透を早めます。

また、ゴルフにおけるブランド力は、一番はコース状況（設計、メンテナンス）です。設計は姉妹コースの名門「北海道クラシックゴルフクラブ」を手掛けた、帝王ジャック・ニクラス的设计であり、「私が日本で手掛けた24コースの中で最高のゴルフコースになるに違いない」とジャック自身が語っています。コースメンテナンスは、現役の日本人で唯一の米国ゴルフコース管理者協会（GCSAA）認定資格保有者が率いるクラシックメンテナンスチームにより世界最高レベルの管理を提供することを目指します。

グループネットワークを活かしたコスト構造の強化

クラシックグループは、日本全国にゴルフ場を保有する国内有数のゴルフ場オペレーション会社として、スケールメリットを活かしたローコスト化を推進しており、ゴルフ場における受電・人事・経理業務を集約することによる業務の合理化及びコース機器や材料・消耗品・ショップ商品・食材等の集中購買を行っております。

(3) 安定財務体質の構築

優良顧客の獲得による稼働率の確保

当社は、クラブメンバー及びその周辺の方々を中心とした厳選された方々をゴルフ場に誘客するだけでなく、複合型アウトドア会員制クラブとして認知いただくことで、会員稼働率の向上を実現し、クラブメンバーにとってお客様である同伴ビジター、紹介ビジターの確保を実現し、収益基盤の安定を図って参ります。

新規クラブメンバー募集の促進

当社はクラブメンバーを400名まで募集することを予定しており(配偶者会員は除きます。)、厳選しながらも新規クラブメンバーの募集活動を早期に押し進め、安定した年会費収入の確保に努めて参ります。

効率的な業務運営による経費圧縮

人員の効率的な配置並びに適正な経費配分及び経費水準を保持し、経費コントロールにより安定した収益構造を構築して参ります。

データベースの活用

最新のITシステムを導入し、顧客情報をデータベース化し、日々のマーケティングに活用することで、顧客(クラブメンバー)満足度の向上及び客単価の向上並びに新規クラブの獲得を図って参ります。なお、個人情報の取扱いには万全の注意を払っております。

4【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクは以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、本届出書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) クラブメンバー募集のリスク

当社は、真のカントリークラブを作り、クラブメンバーのソサエティそのものに価値を持たせることを特徴として、クラブメンバーによる、クラブメンバーのためのクラブを目指し、厳選したクラブメンバー募集を行っていく所存です。当社の主な収入源は、クラブメンバーが支払う入会金及び月会費並びに本ゴルフ場のプレイヤーが支払う費用です。

しかし、今後クラブメンバーの数が予定どおり増加しなかった場合や、増加してもなんらかの事象により退会者が増えた場合、月会費の支払を滞らせるクラブメンバーが増えた場合等には、収益基盤が安定せず、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 想定どおりの契約締結ができないリスク及び締結した契約の履行を受けられないリスク

周辺土地の開発及び業務委託契約

当社は、本ゴルフ場の周辺土地において、馬主クラブ、クライנגルテン、教育の森等のアクティビティを行える施設、チャイルドケア、キッズルーム等を開発しました。当該施設の業務委託に関して、株式会社クラシックと定期建物賃貸借兼業務委託契約書を締結済みです。また、グランピング施設を開発中であり、用地の一部を買い取ったものの、一部の用地は賃貸借契約によって確保する予定であり、賃貸借契約は未了です。その他併設施設は計画段階となっています。

当社の希望する条件及び内容による当該施設の開発や業務委託契約の締結ができない場合、当社の真のカントリークラブを作るというコンセプトが実現できず、当社の想定するクラブメンバーの増加が達成できないことにより、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

本ゴルフ場の一部土地の賃貸借契約

本ゴルフ場の一部(公簿面積847,739.28㎡のうち約73%)は土地の賃借権契約に基づき使用しています。当社は和泉産業株式会社から関連する賃借権を譲り受けた上で、当社との間で新たに賃貸借契約を締結し直しました。

もっとも、本届出書提出日現在、一部の賃借権に関しては賃貸借契約の再締結が未了であり、和泉産業株式会社から譲り受けた賃借権についても仮登記までしかなされていません。万一本登記への変更ができないままに土地が売却されたり第三者に賃貸借されたりした場合、賃借人たる当社は土地の譲受人又は第三者に対して賃借権を対抗できなくなる可能性があります。

(3) 土地の賃借権喪失及び賃貸借の対象土地購入に関するリスク

本ゴルフ場の一部は土地の賃借権に基づき使用しています。当社は賃借権の保全に必要な対応を行っていますが、賃貸借契約が解除若しくは解約され、又はこれに関する重大な紛争が発生した場合には、本ゴルフ場用地の利用に支障が生じ、事業の継続に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。また、地主との賃貸借契約には、地主が対象の土地の売却を希望する場合における当社の先買権が付されており、仮に当社が当該買取条項を行使した場合、当社は事業用不動産を自己所有とすることができますが、他方で買取に必要な資金(約2,000百万円)が流出し、当社の財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 開発用周辺土地を確保できないリスク

当社は、富裕層の集まるクラブ組織を作ることにより、クラブ組織そのものに価値を持たせるため、本ゴルフ場の周辺に馬主クラブ、クラインガルテン、教育の森、チャイルドケア、キッズルーム等を併設しています。これら施設の用地は、本ゴルフ場の敷地の一部及び本ゴルフ場の周辺土地を利用しており、当該周辺土地の一部は賃借地です。賃借地に関しては、平成28年12月のグランドオープンを目途に新たな賃貸借契約を締結しました。

さらに、グランピング施設を開発中です。今後開発する併設施設の完成が困難又は遅れることとなった場合には、当社の真のカントリークラブを作るというコンセプトが実現できず、当社の想定するクラブメンバーの増加が達成できないことにより、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債への依存及び資金調達に関するリスク

当社は、本件土地等の譲受け資金、周辺土地の開発資金及び運転資金を、募集株式の払込金以外では、株式会社クラシックからの借入金により調達しており、総資産に占める有利子負債の割合は、平成28年10月において約50.6%となりました。今後は、資金調達手段の多様化に取り組むとともに、自己資本の充実に注力する方針であります。金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合や当社の信用力の低下等により資金調達に制約を受けた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、有利子負債に占める株式会社クラシックからの借入の割合は平成28年10月において100%です。同社との関係は良好ですが、当社に対する経営方針に変更があった場合その他の要因により同社からの借入れにつき条件の変更等がなされた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社に対する社会的評価が低下するリスク

当社のコンセプトは、最高のゴルフコースでのゴルフライフを提供するだけでなく、富裕層のクラブメンバー同士の交流の場と、併設施設の利用も可能な上質なクラブライフを提供するところにあります。他方で不祥事の発生(運営会社の信用不安、中心となるクラブメンバーが反社会勢力であるという風評等)その他の理由によりクラブのイメージに対する社会的評価が低下した場合には、当社のコンセプト維持が困難となり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 第三者への業務委託のリスク

当社は、当社の親会社である株式会社クラシックに対し、東京クラシッククラブ、本ゴルフ場及びその他併設施設の運営を委託しています。また、本ゴルフ場に係る商標についても株式会社クラシックから使用許諾を受けております。そのため、本ゴルフ場の運営は株式会社クラシックに依存することになり、同社の当社に対する経営方針に変更があった場合、その他様々な要因により提携関係を維持できなくなった場合には、当社の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 景気感応度のリスク

ゴルフ場事業は典型的なレジャー産業ですので、一般的に景気動向の影響を受けやすいといえます。したがって、景気低迷は来場者数の減少となり、売上高を減少させるリスクとなります。また、景気低迷による入場者数の減少は、ゴルフ場事業の価格競争を加速させ、収益の減少を加速させる可能性があります。

(9) ゴルフプレー人口の減少のリスク

日本全体での人口減少、レジャーの多様化等の影響によってゴルフプレー人口が減少し、結果的に来場者数の減少に繋がることで当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 季節変動性のリスク

ゴルフ場事業は季節変動性があり、来場者数は季節に応じて振幅が大きく、一般的に春・秋は来場者数が多く、夏・冬に落ち込む傾向があります。したがって、人員配置等の効率性の追求が難しく、また固定費割合が大きいゴルフ場にとって季節間の大きな繁閑差は、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(11) 天候のリスク

ゴルフ場事業は典型的な「お天気産業」ですので、大熱波・大寒波、降雨、降雪、台風等の天候要因によって来場者数が増減するリスクがあります。また、台風による影響は営業面のリスクに止まらず、施設・コースの損壊被害の懸念もあり、予想外の修繕費が発生するリスクがあります。

(12) 自然災害・戦争・テロ・暴動・感染症等のリスク

東日本大震災等の大規模な災害が発生した場合には、ゴルフプレーに対する意識の冷え込み等が予想され、一時的な来場者数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。大規模な災害の中でも、地震、津波、山火事等による影響は営業面のリスクに止まらず、施設・コースの損壊被害の懸念もあり、予想外の修繕費が発生するリスクがあります。また、国内外において戦争、テロ事件、暴動事件等が発生した場合や、エボラ出血熱、新型インフルエンザ等の治療方法が確立されていない感染症が世界的大流行(パンデミック)が発生するなどした場合も、同様の状況が想定されることから、一時的な来場者数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 労働集約的産業のリスク

ゴルフ場事業は、人員を多く配置した労働集約的産業であり、固定費負担が重く、一般的に損益分岐点が高い産業といえます。すなわち、ゴルフ場事業は変動比率が低いいため、損益分岐点を超えて売上が増加した場合には、超過利益を大きく享受する一方、売上が減少したり、損益分岐点に到達できなかつたりする場合には、固定費負担から赤字体質に陥るリスクがあります。

(14) キャディを確保できないリスク

ゴルフ場事業全般として、キャディの人手不足は深刻化しており、キャディの雇用をしない営業をするゴルフ場も増えております。当社は給与、待遇等において他社と差別化することによりキャディを確保しておりますが、今後の労働市場の変化によっては、キャディを確保できずに業務に支障が生じる可能性があります。

(15) 特定の役職員への依存のリスク

当社は、本届出書提出日現在において、役員5名という組織構成です。人的資源に限りがある中、特に代表取締役である小島拓之を中心とした特定の役職員の働きに依存している面もあり、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合や、重要な役職に就いている役職員が退職等によって社外流出した場合には、業務に支障が生じる可能性があります。

(16) 金融市場の動向のリスク

当社は、有利子負債によつての資金調達を行う予定ですが、金融市場の動向が、資金調達や支払金利に影響を与え、これらを通じて当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 個人情報管理のリスク

当社は、クラブメンバー等の利用者の個人情報を保有しており、その外部漏洩に関しては細心の注意を払い、業務委託先の情報管理についても業務委託契約書中に守秘義務条項を定めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、当社の信用失墜や損害賠償金の支払負担により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当 社	和泉産業株式会社	本ゴルフ場用地の売買(注)1,2	平成27年6月10日締結
当 社	和泉産業株式会社	周辺開発分のうち、追加施設の売買予約(注)3	平成28年9月5日締結
当 社	秋元孝夫 他57名	本ゴルフ場並びに併設施設用地の賃貸借契約(注)4	平成28年5月1日締結 他
当 社	株式会社クラシック	本ゴルフ場運営の業務委託(注)5	平成27年6月10日から平成28年6月9日、以降1年間ごとに自動更新
当 社	株式会社クラシック	併設施設運営の建物賃貸借兼業務委託契約書(注)6	平成28年12月1日から平成48年11月30日

(注)1 詳細につきましては、前記「第1 企業の概況 3 事業の内容 (3) 準備状況 本ゴルフ場の事業用地に関する準備状況」に記載のとおりであります。

2 和泉産業株式会社が千葉県千葉市若葉区和泉町に土地を保有する地主約60名との間で締結している本ゴルフ場用地の賃貸借契約に基づく賃借人たる地位の譲渡を含みます。当該賃貸借契約は、賃借人の申出により同一条件で更新が可能です。

3 詳細につきましては、前記「第1 企業の概況 3 事業の内容 (3) 準備状況 併設施設の取得に関する準備状況」に記載のとおりであります。

4 契約している地主は約60名と多数であるため、一例を記載しています。

5 業務委託の範囲は、本ゴルフ場における固定資産及び動産の維持・管理、レストラン・売店等の運営、経理業務、諸官庁への届出、地権者対応、営業及び集客に関する業務並びに本ゴルフ場及び東京クラシッククラブにおける会員管理業務及び多目的利用に関する業務等です。また、株式会社クラシックが保有する本ゴルフ場に係る商標権の使用許諾も定められています。なお、業務委託及び商標権の使用許諾の対価として当社は株式会社クラシックに対し、実費及び損益計算書上の営業利益(但し、入会金収入を除きます。)に減価償却費を加算したものの30%を上限とした金額並びに東京クラシッククラブの入会金収入の40%を支払います。

6 併設施設での売上は一旦当社で計上し、同額を株式会社クラシックに業務委託費として支払います。また、賃料として月額25万円と別途定める方法により計算される併設施設の営業利益の50%を受け取ります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本届出書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

第1期事業年度(自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日)

(資産の部)

最近事業年度の資産の部合計は5,983,996千円となりました。当社は平成27年5月7日に設立し、現金預金806,059千円、未収消費税等354,153千円、建物903,600千円、建物附属設備320,960千円、構築物1,078,030千円、機械装置173,110千円、コース勘定1,736,090千円、土地400,000千円、借地権100,000千円等の資産を計上しております。

(負債の部)

最近事業年度の負債の部合計は4,915,015千円となりました。当社は平成27年5月7日に設立し、未払金1,920,966千円、長期借入金2,990,000千円等の負債を計上しております。

(純資産の部)

当社は平成27年5月7日に設立し、株式発行等により1,195,000千円、当期純損失126,018千円等を計上し、最近事業年度の純資産の部合計は1,068,981千円となりました。

第2期中間会計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

(資産の部)

当中間会計期間末の資産の部合計は7,075,112千円(前事業年度末比1,091,116千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が1,415,002千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当中間会計期間末の負債の部合計は4,208,216千円(前事業年度末比706,798千円減)となりました。これは主として、未払金が1,532,499千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当中間会計期間末の純資産の部合計は2,866,895千円(前事業年度末比1,797,914千円増)となりました。これは主として、新株式発行により資本金が699,000千円、資本準備金が699,000千円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

最近事業年度及び第2期中間会計期間における経営成績につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

最近事業年度及び第2期中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、平成27年5月7日に設立され、第1期事業年度は、「第1 企業の概況 3 事業の内容 (3) 準備状況 本ゴルフ場の事業用地に関する準備状況」に記載のとおり、設備投資等を進めました。

第2期中間会計期間においては、本ゴルフ場をGrand Openさせ、「第1 企業の概況 3 事業の内容 (3) 準備状況 併設施設の取得に関する準備状況」に記載のとおり、さらなる設備投資等を進めています。

2【主要な設備の状況】

当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当社は平成28年12月に和泉産業株式会社より併設施設の引き渡しを受け、平成28年12月に本ゴルフ場並びに併設施設をグランドオープンしました。

第2期中間会計期間における内容は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名) (注)4
		土地 (注)1	建物	構築物 (注)2	コース施 設	その他 (注)3	合計	
東京クラシック (千葉県千葉市 若葉区和泉町)	ゴルフコース及 び施設	451,881	1,210,530	1,046,188	1,736,090	204,266	4,648,957	4
	併設施設	-	-	-	-	-	-	-

(注)1 土地には賃借権を有する部分を含みません。

2 構築物には、雨水排水設備、汚水設備、管理カート道路、進入路駐車場、給散水設備、電気設備及び空調設備等が含まれます。

3 その他には、クラブハウス・コース施設等の工具器具備品等取得に要した費用が含まれます。

4 当社は、本ゴルフ場及び併設施設の運営を株式会社クラシックに委託しております。

記載している従業員数は、全てが当社企業グループからの受入出向者です。

なお、平成28年12月11日より2名となりました。

土地の所在地	面積
千葉県千葉市若葉区和泉町	847,739.28㎡(地積合計(注)1) (うち借地権割合約73%(注)2)

(注)1 847,739.28㎡は、本ゴルフ場の開発面積です。併設施設のために予定している土地面積を併せると、合計885,349.19㎡となります。

2 借地部分は複数の地主から賃借しており、地主は約60名です。

3【設備の新設、除却等の計画】

本届出書提出日現在において、第1期事業年度及び第2期中間会計期間において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありませんでした。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありませんでした。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000
計	3,000

【発行済株式】

種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,039	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式制度は採用しておらず、株式の譲渡制限を設けておりません。当該株式を譲渡により取得する場合、当社取締役会の承認を要します。
計	1,039	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月7日 (注)1	700	700	7,000	7,000	-	-
平成27年6月15日 (注)2	10	710	50,000	57,000	50,000	50,000
平成27年8月10日 (注)3	3	713	15,000	72,000	15,000	65,000
平成27年9月10日 (注)4	18	731	90,000	162,000	90,000	155,000
平成27年10月13日 (注)5	13	744	65,000	227,000	65,000	220,000
平成27年11月10日 (注)6	10	754	50,000	277,000	50,000	270,000
平成27年12月10日 (注)7	5	759	25,000	302,000	25,000	295,000
平成28年1月12日 (注)8	18	777	90,000	392,000	90,000	385,000
平成28年2月10日 (注)9	15	792	75,000	467,000	75,000	460,000
平成28年3月10日 (注)10	9	801	45,000	512,000	45,000	505,000
平成28年3月10日 (注)11	1	802	6,000	518,000	6,000	511,000
平成28年4月11日 (注)12	6	808	36,000	554,000	36,000	547,000
平成28年5月10日 (注)13	9	817	45,000	599,000	45,000	592,000
平成28年5月10日 (注)14	8	825	48,000	647,000	48,000	640,000
平成28年6月10日 (注)15	14	839	84,000	731,000	84,000	724,000
平成28年7月11日 (注)16	15	854	90,000	821,000	90,000	814,000
平成28年8月10日 (注)17	22	876	132,000	953,000	132,000	946,000
平成28年9月12日 (注)18	25	901	150,000	1,103,000	150,000	1,096,000
平成28年10月11日 (注)19	4	905	24,000	1,127,000	24,000	1,120,000
平成28年10月11日 (注)20	18	923	126,000	1,253,000	126,000	1,246,000
平成28年11月10日 (注)21	2	925	12,000	1,265,000	12,000	1,258,000
平成28年11月10日 (注)22	27	952	189,000	1,454,000	189,000	1,447,000
平成28年12月12日 (注)23	2	954	12,000	1,466,000	12,000	1,459,000
平成28年12月12日 (注)24	4	958	28,000	1,494,000	28,000	1,487,000

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月12日 (注)25	11	969	82,500	1,576,500	82,500	1,569,500
平成29年1月10日 (注)26	1	970	6,000	1,582,500	6,000	1,575,500
平成29年1月10日 (注)27	1	971	7,000	1,589,500	7,000	1,582,500
平成29年1月10日 (注)28	15	986	112,500	1,702,000	112,500	1,695,000
平成29年2月10日 (注)29	13	999	97,500	1,799,500	97,500	1,792,500
平成29年3月10日 (注)30	11	1,010	82,500	1,882,000	82,500	1,875,000
平成29年4月10日 (注)31	10	1,020	85,000	1,967,000	85,000	1,960,000
平成29年5月10日 (注)32	8	1,028	68,000	2,035,000	68,000	2,028,000
平成29年6月12日 (注)33	11	1,039	93,500	2,128,500	93,500	2,121,500

(注)1 発行済株式数の増加は設立によるものであります。

2 第三者割当増資によるものであります。

発行価格 10百万円 資本組入額 5百万円
割当先 株式会社クラシック

3 一般募集増資によるものであります。

発行価格 10百万円 資本組入額 5百万円

4 一般募集増資によるものであります。

発行価格 10百万円 資本組入額 5百万円

5 一般募集増資によるものであります。

発行価格 10百万円 資本組入額 5百万円

6 一般募集増資によるものであります。

発行価格 10百万円 資本組入額 5百万円

7 一般募集増資によるものであります。

発行価格 10百万円 資本組入額 5百万円

8 一般募集増資によるものであります。

発行価格 10百万円 資本組入額 5百万円

9 一般募集増資によるものであります。

発行価格 10百万円 資本組入額 5百万円

10 一般募集増資によるものであります。

発行価格 10百万円 資本組入額 5百万円

11 一般募集増資によるものであります。

発行価格 12百万円 資本組入額 6百万円

12 一般募集増資によるものであります。

発行価格 12百万円 資本組入額 6百万円

13 一般募集増資によるものであります。

発行価格 10百万円 資本組入額 5百万円

14 一般募集増資によるものであります。

発行価格 12百万円 資本組入額 6百万円

15 一般募集増資によるものであります。

発行価格 12百万円 資本組入額 6百万円

16 一般募集増資によるものであります。

発行価格 12百万円 資本組入額 6百万円

17 一般募集増資によるものであります。

発行価格 12百万円 資本組入額 6百万円

- 18 一般募集増資によるものであります。
発行価格 12百万円 資本組入額 6百万円
- 19 一般募集増資によるものであります。
発行価格 12百万円 資本組入額 6百万円
- 20 一般募集増資によるものであります。
発行価格 14百万円 資本組入額 7百万円
- 21 一般募集増資によるものであります。
発行価格 12百万円 資本組入額 6百万円
- 22 一般募集増資によるものであります。
発行価格 14百万円 資本組入額 7百万円
- 23 一般募集増資によるものであります。
発行価格 12百万円 資本組入額 6百万円
- 24 一般募集増資によるものであります。
発行価格 14百万円 資本組入額 7百万円
- 25 一般募集増資によるものであります。
発行価格 15百万円 資本組入額 7.5百万円
- 26 一般募集増資によるものであります。
発行価格 12百万円 資本組入額 6百万円
- 27 一般募集増資によるものであります。
発行価格 14百万円 資本組入額 7百万円
- 28 一般募集増資によるものであります。
発行価格 15百万円 資本組入額 7.5百万円
- 29 一般募集増資によるものであります。
発行価格 15百万円 資本組入額 7.5百万円
- 30 一般募集増資によるものであります。
発行価格 15百万円 資本組入額 7.5百万円
- 31 一般募集増資によるものであります。
発行価格 17百万円 資本組入額 8.5百万円
- 32 一般募集増資によるものであります。
発行価格 17百万円 資本組入額 8.5百万円
- 33 一般募集増資によるものであります。
発行価格 17百万円 資本組入額 8.5百万円

(5) 【所有者別状況】

平成29年 6月12日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	222	-	-	98	320	-
所有株式数 (株)	-	-	-	941	-	-	98	1,039	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	90.6	-	-	9.4	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月12日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラシック	大阪府大東市大字龍間266番地 8	710	68.3
日本ビジネスシステムズ株式会社	東京都港区虎ノ門1 - 23 - 1 虎ノ門ビル ズ森タワー16F	3	0.3
株式会社メディアドゥ	東京都千代田区一ツ橋1 - 1 - 1	3	0.3
株式会社柵出版社	東京都世田谷区玉川台2 - 13 - 2	2	0.2
日本空港ビルディング株式会社	東京都大田区羽田空港3 - 3 - 2 第1旅 客ターミナルビル	2	0.2
株式会社プレナス	福岡県福岡市博多区上牟田一丁目19番21 号	2	0.2
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1 - 1 - 1 パレス サイドビル6F	2	0.2
株式会社ライカ	東京都中央区銀座三丁目4番17号	2	0.2
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	2	0.2
大同信用組合	大阪市西区北堀江1丁目4番3号	1	0.1
計	-	729	70.2

(注) 上記以外の株主は、それぞれ所有株式数1株の法人株主212名、個人株主98名であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月12日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,039	1,039	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,039		
総株主の議決権		1,039	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(9) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様に対して、より快適なゴルフのプレー環境及び複合型アウトドア会員制クラブのクラブメンバーとしての充実したクラブライフを提供することで利益の還元をし、結果的にクラブ及び株式の価値を高めるというものです。したがって、剰余金は借入金の弁済、本ゴルフ場及び併設施設の整備、改良等に使用いたします。将来的には、経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、配当実施の可能性及びその実施時期等については現時点において未定であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性4名 女性1名(役員のうち女性の比率約20%)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	小島 拓之 (昭和50年2月24日)	平成13年11月 PwCコンサルティング株式会社(後にIBM ビジネスコンサルティングサービス株式会社に 社名変更)入社 平成18年9月 株式会社クラシック入社 平成20年11月 株式会社クラシック及び同社のグループ会社11 社の代表取締役就任(現任) 平成21年4月 株式会社G&Rホールディング取締役就任(現 任) 平成27年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	0
取締役	開発担当	小田 基央 (昭和47年5月6日)	平成7年4月 株式会社アスクプランニングセンター入社 平成13年1月 株式会社アーバンコーポレイション入社 平成22年2月 株式会社RE WORKS設立及び代表取締役就任(現 任) 平成27年3月 株式会社クラシック取締役就任(現任) 平成27年5月 当社取締役兼開発担当就任(現任)	(注)1	0
取締役	運営担当	田部井 悟 (昭和43年1月31日)	平成3年4月 ノースウエスト航空会社入社 平成15年8月 パシフィックゴルフマネジメント株式会社入社 平成18年5月 株式会社クラシック取締役就任 平成21年10月 株式会社GOTCHA 'L INNOVATION設立及び代表取 締役就任(現任) 平成22年4月 株式会社ハッピーバレー常務取締役就任 平成28年1月 株式会社クラシック入社 平成28年8月 当社取締役兼運営担当就任(現任)	(注)2	0
監査役	-	篠原 祥哲 (昭和10年3月1日)	昭和38年2月 公認会計士開業登録 現在に至る 昭和44年7月 監査法人大和会計事務所(合併により朝日監査 法人)代表社員就任 平成11年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)副 理事長就任 平成13年6月 同監査法人代表社員相談役就任 平成14年7月 株式会社篠原経営経済研究所代表取締役就任 (現任) 平成14年11月 NPOおおさか大学起業支援機構設立代表理事 就任(現任) 平成23年6月 株式会社TSIホールディングス社外取締役就 任(現任) 平成24年4月 積水ハウス株式会社社外監査役就任(現任) 平成27年6月 岩谷産業株式会社社外監査役就任(現任) 平成27年8月 当社社外監査役就任(現任)	(注)3、 4	0
監査役	-	林 紀美代 (昭和33年4月29日)	昭和57年10月 監査法人朝日会社(現有限責任あずさ監査法 人)入社 昭和61年3月 公認会計士登録 平成21年10月 林紀美代公認会計士事務所代表(現任) 平成22年10月 イワタニダイレクト株式会社(現イワタニアイ コレクト株式会社)社外監査役就任(現任) 平成26年6月 ナノフォトン株式会社社外監査役就任(現任) 平成27年8月 当社社外監査役就任(現任)	(注)3、 4	0
計					0

(注)1 平成27年5月7日(当社設立日)から、10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2 平成28年8月29日(就任日)から、10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3 平成27年8月7日(就任日)から、10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4 監査役篠原 祥哲及び林 紀美代は社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、株主、全てのクラブメンバー及びビジターその他のステークホルダーからの信頼を確保し、企業価値を継続的に向上させていくために、経営内容を開示し、コーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題であると認識しております。そして、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。

会社の機関の内容

当社の取締役会は、本届出書提出日現在、取締役3名で構成され、法令、定款に定めるところにより会社の経営方針及び業務執行上の重要事項を決議し、取締役の業務執行を監督しております。

さらに、当社は監査役を設置しており、監査役2名は取締役会その他会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、経営方針の決定過程及び業務執行を監視しております。

内部統制システムの整備状況

当社は、上記各機関がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実を図っています。コーポレート・ガバナンスの基礎となる法令遵守につきましては、適宜弁護士に相談し指導を受けております。

また、会計取引の認識・測定・記録及び報告の正確性、資産・負債の保全・管理等業務の執行状況については、取締役が当社の取締役会で報告して内部統制システムが適正に機能する体制を確保しております。

さらに、会計監査人とは、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

加えて、クラブメンバーの意見をより反映させた民主的なクラブ運営を行うために、クラブメンバーで構成される理事会ほか各種運営委員会の設置も予定しております。

リスク管理体制について

当社は、業務に係るすべてのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため当社の取締役会が中心となり、現在及び将来のリスクの分析を行い、課題を明確にし、今後の対策については検討を行っております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を監査法人アイリスと締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 吉井 清信

業務執行社員 鈴木 修司

（注）継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士1名であります。

役員報酬

役員報酬等の内容は以下のとおりです。

取締役 3名 - 千円

監査役 2名 1,350千円（うち社外役員 2名 1,350千円）

取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

なお、当社取締役及び監査役の報酬額等の詳細は定款に定めがなく、報酬額等は株主総会の決議により定めます。

取締役及び監査役の員数

当社の取締役は3名以上、監査役は1名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が株主総会に出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行います。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

反社会的勢力排除のための体制

当社は、コンプライアンス経営の徹底及び企業防衛の観点から、反社会的勢力とは関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応し、排除することが企業としての社会的責任であることを認識します。

反社会的勢力による不当請求があった場合には、個人的対応は行わず、民事及び刑事の法的対応を含め、外部専門家や行政機関、捜査機関とも緊密な連携を図り、組織的に対応します。また、平素から反社会的勢力に関する情報収集と集約に努めます。

社外監査役の選任

当社では社外監査役2名として篠原祥哲氏及び林紀美代氏を選任しています。両氏につきましては公認会計士としての専門的見地及び他の会社の社外役員としての知識、経験を、当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役として就任いただきました。

社外監査役は取締役会の監視、監督機能の強化、透明性の高い経営の確保に寄与しています。また、会計の専門家としての知識や経験にもとづくアドバイスを受けることで、重要な業務執行の決定を適切に行うことが可能となる体制を確保することができます。

当該2名の社外監査役と当社の間には利益相反が生じるおそれがある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役との責任限定契約

当社は、篠原祥哲氏及び林紀美代氏との間において、社外監査役として任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額までその責任を当然に免除するものとする責任限定契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,860	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。なお、本届出書における財務諸表は、第1期事業年度のものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期事業年度(平成27年5月7日から平成28年4月30日まで)の財務諸表について、監査法人アイリスにより監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間会計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)の中間財務諸表について、監査法人アイリスにより中間監査を受けております。

3．連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

- (1) 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。
- (2) 当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

		当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		806,059
貯蔵品		3,899
前払金		2,574
前払費用		1,683
未収消費税等		354,153
その他		13
流動資産合計		1,168,382
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)		1,903,600
建物附属設備(純額)		1,320,960
構築物(純額)		1,107,030
機械及び装置(純額)		1,173,110
車両運搬具(純額)		-
工具、器具及び備品(純額)		154,937
コース勘定		1,736,090
立木		-
土地		400,000
建設仮勘定		7,626
有形固定資産合計		4,674,354
無形固定資産		
借地権		100,000
ソフトウェア		4,028
電話加入権		-
無形固定資産合計		104,028
投資その他の資産		
出資金		1
投資不動産(純額)		-
長期前払費用		-
その他		0
投資その他の資産合計		1
固定資産合計		4,778,383
繰延資産		
開発費		37,230
繰延資産合計		37,230
資産合計		5,983,996

(単位：千円)

当事業年度
(平成28年4月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	-
短期借入金	-
未払金	2 1,920,966
未払法人税等	4,015
未払費用	-
前受金	-
預り金	33
賞与引当金	-
その他	-
流動負債合計	1,925,015
固定負債	
会員預り金	-
長期借入金	2 2,990,000
長期預り保証金	-
退職給付引当金	-
役員退職慰労引当金	-
固定負債合計	2,990,000
負債合計	4,915,015
純資産の部	
株主資本	
資本金	554,000
新株式申込証拠金	3 94,000
資本剰余金	
資本準備金	547,000
資本剰余金合計	547,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	-
繰越利益剰余金	126,018
利益剰余金合計	126,018
株主資本合計	1,068,981
純資産合計	1,068,981
負債純資産合計	5,983,996

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

当中間会計期間 (平成28年10月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,221,061
売掛金	38,341
商品	1,928
貯蔵品	2,874
未収消費税等	-
その他	25,948
流動資産合計	2,290,154
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,900,913
建物附属設備（純額）	1,309,617
構築物（純額）	1,104,618
機械及び装置（純額）	1,154,357
工具、器具及び備品（純額）	1,49,908
コース勘定	1,736,090
土地	451,881
建設仮勘定	-
有形固定資産合計	4,648,957
無形固定資産	
ソフトウェア	3,625
借地権	98,866
電話加入権	-
無形固定資産合計	102,492
投資その他の資産	
投資不動産（純額）	-
出資金	1
長期前払費用	-
その他	0
投資その他の資産合計	1
固定資産合計	4,751,450
繰延資産	
開発費	33,507
繰延資産合計	33,507
資産合計	7,075,112

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年10月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,989
短期借入金	-
1年内返済予定の長期借入金	128,004
未払金	388,466
未払法人税等	64,428
未払費用	10,371
前受金	-
預り金	2,144
賞与引当金	-
その他	3 31,816
流動負債合計	628,221
固定負債	
長期借入金	3,579,995
長期預り保証金	-
退職給付引当金	-
役員退職慰労引当金	-
固定負債合計	3,579,995
負債合計	4,208,216
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,253,000
新株式申込証拠金	2 398,000
資本剰余金	
資本準備金	1,246,000
資本剰余金合計	1,246,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	-
繰越利益剰余金	30,104
利益剰余金合計	30,104
株主資本合計	2,866,895
純資産合計	2,866,895
負債純資産合計	7,075,112

【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日)
売上高	-
売上原価	-
売上総利益	-
販売費及び一般管理費	1 124,125
営業損失()	124,125
営業外収益	2 50
営業外費用	3 578
経常損失()	124,652
税引前当期純損失()	124,652
法人税、住民税及び事業税	1,365
法人税等調整額	-
法人税等合計	1,365
当期純損失()	126,018

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	915,538
売上原価	13,678
売上総利益	901,859
販売費及び一般管理費	687,565
営業利益又は営業損失()	214,294
営業外収益	1,771
営業外費用	2,60,995
経常利益又は経常損失()	154,070
特別利益	6,279
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	160,350
法人税等	4,64,435
中間純利益又は中間純損失()	95,914

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金				
			資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,000	-	-	-	-	-	-	7,000	7,000
当期変動額									
新株の発行	547,000		547,000	547,000				1,094,000	1,094,000
新株式申込証拠金の払込		94,000						94,000	94,000
当期純損失（ ）						126,018	126,018	126,018	126,018
当期変動額合計	547,000	94,000	547,000	547,000	-	126,018	126,018	1,061,981	1,061,981
当期末残高	554,000	94,000	547,000	547,000	-	126,018	126,018	1,068,981	1,068,981

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金				
			資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	554,000	94,000	547,000	547,000	-	126,018	126,018	1,068,981	1,068,981
当中間期変動額									
新株の発行	699,000		699,000	699,000				1,398,000	1,398,000
新株式申込証拠金の払込		304,000						304,000	304,000
中間純利益又は中間純損失（ ）						95,914	95,914	95,914	95,914
当中間期変動額合計	699,000	304,000	699,000	699,000	-	95,914	95,914	1,797,914	1,797,914
当中間期末残高	1,253,000	398,000	1,246,000	1,246,000	-	30,104	30,104	2,866,895	2,866,895

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成27年5月7日
至 平成28年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失（ ）	124,652
減価償却費	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-
受取利息及び受取配当金	50
売上債権の増減額（ は増加）	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,899
仕入債務の増減額（ は減少）	-
未払金の増減額（ は減少）	19,615
前受金の増減額（ は減少）	-
会員預り金の増減額（ は減少）	-
長期預り保証金の増減額（ は減少）	-
未収消費税等の増減額（ は増加）	354,153
その他	3,658
小計	466,799
利息及び配当金の受取額	50
法人税等の支払額	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,770,354
無形固定資産の取得による支出	104,028
繰延資産の取得による支出	37,230
その他の支出	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,911,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	-
長期借入れによる収入	2,990,000
株式の発行による収入	1,100,421
新株式申込証拠金の払込による収入	94,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,184,421
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	806,059
現金及び現金同等物の期首残高	-
現金及び現金同等物の期末残高	806,059

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	160,350
減価償却費	89,812
賞与引当金の増減額(は減少)	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-
受取利息及び受取配当金	46
支払利息	56,494
売上債権の増減額(は増加)	38,341
たな卸資産の増減額(は増加)	904
仕入債務の増減額(は減少)	2,989
未払金の増減額(は減少)	371,500
前受金の増減額(は減少)	-
会員預り金の増減額(は減少)	-
長期預り保証金の増減額(は減少)	-
未収消費税等の増減額(は増加)	354,153
その他	16,602
小計	1,012,610
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	56,494
法人税等の支払額	4,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	952,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,956,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,956,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	-
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	82,001
株式の発行による収入	1,397,740
新株式申込証拠金の払込による収入	304,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,419,739
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,415,002
現金及び現金同等物の期首残高	806,059
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,221,061

【注記事項】

(重要な会計方針)

第1期事業年度(自平成27年5月7日 至 平成28年4月30日)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 3～50年

機械及び装置 2～20年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 繰延資産の減価償却の方法

株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

開発費 5年間で每期均等額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度の支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

当事業年度
(平成28年4月30日)

有形固定資産 -千円

2 関係会社項目

関係会社に関する負債には次のものがあります。

当事業年度
(平成28年4月30日)

流動負債		
未払金		8,227千円
固定負債		
長期借入金		2,990,000

3 新株式申込証拠金

当事業年度
(平成28年4月30日)

株式の発行数		11株
資本金増加の日		平成28年5月10日及び6月10日
資本準備金に繰入れる予定の金額		47,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は当事業年度73%であります。販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

当事業年度
(自 平成27年5月7日
至 平成28年4月30日)

販売促進費	18,829千円
広告宣伝費	14,556
派遣人件費	17,848
業務委託費	17,095
消耗品費	19,878

2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。

当事業年度
(自 平成27年5月7日
至 平成28年4月30日)

受取利息	50千円
------	------

3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日)
株式交付費	578千円

4 減価償却実施額

	当事業年度 (自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日)
有形固定資産	-千円
無形固定資産	-千円
投資不動産	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	700	108	-	808
合計	700	108	-	808
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の株式数の増加は、親会社である株式会社クラシックへの第三者割当10株、一般募集による98株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	806,059千円
現金及び現金同等物	806,059千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金及び有価証券等に限定する方針であり、リスクのある金融商品の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主な金融商品は現金及び預金、未払金及び長期借入金であります。リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスクのある金融商品の取引を行わない方針であり、特段のリスク管理体制は必要ありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

当事業年度（平成28年4月30日）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	806,059	806,059	-
資産計	806,059	806,059	-
(1) 未払金	1,920,966	1,920,966	-
(2) 長期借入金	2,990,000	2,990,000	-
負債計	4,910,966	4,910,966	-

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	-	564,007	128,004	128,004	128,004	2,041,981

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成27年5月7日 至 平成28年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

売上高がないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度（自 平成27年 5 月 7 日 至 平成28年 4 月30日）

1．関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有 所 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社クラシック	大阪府大東市	10,000	・不動産 ・ゴルフ場 ・運営	被所有 直接 (87.9%)	東京クラシッククラブ運営に関する業務委託 委員の兼任 従業員の出向	事業資金の借入 (注)	2,990,000	長期借入金	2,990,000

(注) 事業資金の借入については、市場金利等を勘案しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社G&Rホールディング（非上場）

株式会社クラシック（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当事業年度 (平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	1,322,996.61円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	1,068,981
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,068,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	808

	当事業年度 (自平成27年5月7日 至平成28年4月30日)
1株当たり当期純損失金額()	168,474.24円
(算定上の基礎)	
当期純損失金額()(千円)	126,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	126,018
普通株式の期中平均株式数(株)	748

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（多額な資金の借入）

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、平成28年5月10日に実行いたしました。なお、契約の概要は以下のとおりです。

（1）資金用途

ゴルフ場運営資金

（2）借入先の名称

株式会社クラシック

（3）借入金額

700,000千円

（4）利率

年3.2%

（5）借入実行日

平成28年5月10日

（6）返済期日

平成29年5月9日

（7）その他

平成29年4月期決算において、支払利息約22,000千円を営業外費用に計上する見込であります。

（重要な新株の発行）

当社は、平成27年6月10日開催の臨時株主総会決議及び同日付の取締役会決議に基づく募集株式の募集事項に関し、会社法第203条第2項に基づく募集株式の引受けの申込みを受けたので、平成28年5月9日開催の取締役会において、株式の割当に関し決議しております。なお、本新株式発行につきましては、平成28年5月10日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

公募による新株式発行（一般募集）

（1）発行した株式の種類及び数 普通株式 9株

（2）発行価格 1株につき10,000,000円

（3）発行価格の総額 90,000,000円

（4）払込金額 1株につき10,000,000円

- (5) 払込金額の総額 90,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 45,000,000円
増加する資本準備金の額 45,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年4月28日
- (8) 払込期日 平成28年5月10日

当社は、平成28年1月19日開催の臨時株主総会決議及び同日付の取締役会決議に基づく募集株式の募集事項に関し、会社法第203条第2項に基づく募集株式の引受けの申込みを受けたので、平成28年5月9日、平成28年6月9日、平成28年7月9日、平成28年8月9日、平成28年9月11日、平成28年10月10日、平成28年11月9日、平成28年12月11日及び平成29年1月9日開催の取締役会において、株式の割当に関し決議しております。なお、下記1.、2.、3.、4.、5.、6.、7.、8.及び9.の新株式発行につきましては、平成28年5月10日、平成28年6月10日、平成28年7月11日、平成28年8月10日、平成28年9月12日、平成28年10月11日、平成28年11月10日、平成28年12月12日及び平成29年1月10日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 8株
- (2) 発行価格 1株につき12,000,000円
- (3) 発行価格の総額 96,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき12,000,000円
- (5) 払込金額の総額 96,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 48,000,000円
増加する資本準備金の額 48,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年4月30日
- (8) 払込期日 平成28年5月10日

2. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 14株
- (2) 発行価格 1株につき12,000,000円
- (3) 発行価格の総額 168,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき12,000,000円
- (5) 払込金額の総額 168,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 84,000,000円
増加する資本準備金の額 84,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年5月31日
- (8) 払込期日 平成28年6月10日

3. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 15株
- (2) 発行価格 1株につき12,000,000円
- (3) 発行価格の総額 180,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき12,000,000円
- (5) 払込金額の総額 180,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 90,000,000円
増加する資本準備金の額 90,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年6月30日
- (8) 払込期日 平成28年7月11日

4. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 22株
- (2) 発行価格 1株につき12,000,000円
- (3) 発行価格の総額 264,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき12,000,000円
- (5) 払込金額の総額 264,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 132,000,000円

増加する資本準備金の額 132,000,000円

- (7) 申込期日 平成28年7月31日
- (8) 払込期日 平成28年8月10日

5．公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 25株
- (2) 発行価格 1株につき12,000,000円
- (3) 発行価格の総額 300,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき12,000,000円
- (5) 払込金額の総額 300,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 150,000,000円
増加する資本準備金の額 150,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年8月31日
- (8) 払込期日 平成28年9月12日

6．公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 4株
- (2) 発行価格 1株につき12,000,000円
- (3) 発行価格の総額 48,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき12,000,000円
- (5) 払込金額の総額 48,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 24,000,000円
増加する資本準備金の額 24,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年9月30日
- (8) 払込期日 平成28年10月11日

7．公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 2株
- (2) 発行価格 1株につき12,000,000円
- (3) 発行価格の総額 24,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき12,000,000円
- (5) 払込金額の総額 24,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 12,000,000円
増加する資本準備金の額 12,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年10月31日
- (8) 払込期日 平成28年11月10日

8．公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 2株
- (2) 発行価格 1株につき12,000,000円
- (3) 発行価格の総額 24,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき12,000,000円
- (5) 払込金額の総額 24,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 12,000,000円
増加する資本準備金の額 12,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年11月30日
- (8) 払込期日 平成28年12月12日

9．公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 1株
- (2) 発行価格 1株につき12,000,000円
- (3) 発行価格の総額 12,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき12,000,000円
- (5) 払込金額の総額 12,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 6,000,000円

増加する資本準備金の額 6,000,000円

- (7) 申込期日 平成28年12月31日
- (8) 払込期日 平成29年1月10日

当社は、平成28年8月12日開催の取締役会において、当社臨時株主総会を平成28年8月29日に開催し、下記募集事項による募集株式の発行を認めることを決議しました。

また、平成28年8月29日開催の当社臨時株主総会において、下記募集事項による募集株式の発行を行うことを決議しました。

なお、手取金は全額をゴルフコース及び施設の取得資金として親会社である株式会社クラシックより借り入れた借入金の返済に充当いたします。

公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 50株
- (2) 発行価格 1株につき14,000,000円
- (3) 発行価格の総額 700,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき14,000,000円
- (5) 払込金額の総額 700,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 350,000,000円
増加する資本準備金の額 350,000,000円
- (7) 申込期間 平成28年9月16日から平成29年4月28日
- (8) 払込期日 申込日の翌月10日（但し、銀行休業日の場合は翌営業日）

当社は、平成28年8月29日開催の当社臨時株主総会に基づく募集株式の募集事項に関し、会社法第203条第2項に基づく募集株式の引受けの申込みを受けたので、平成28年10月10日、平成28年11月9日、平成28年12月11日及び平成29年1月9日開催の取締役会において、株式の割当に関し決議しております。なお、下記10.、11.、12.及び13.の新株式発行につきましては、平成28年10月11日、平成28年11月10日、平成28年12月12日及び平成29年1月10日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

10. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 18株
- (2) 発行価格 1株につき14,000,000円
- (3) 発行価格の総額 252,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき14,000,000円
- (5) 払込金額の総額 252,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 126,000,000円
増加する資本準備金の額 126,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年9月30日
- (8) 払込期日 平成28年10月11日

11. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 27株
- (2) 発行価格 1株につき14,000,000円
- (3) 発行価格の総額 378,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき14,000,000円
- (5) 払込金額の総額 378,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 189,000,000円
増加する資本準備金の額 189,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年10月31日
- (8) 払込期日 平成28年11月10日

12. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 4株
- (2) 発行価格 1株につき14,000,000円
- (3) 発行価格の総額 56,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき14,000,000円

- (5) 払込金額の総額 56,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 28,000,000円
増加する資本準備金の額 28,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年11月30日
- (8) 払込期日 平成28年12月12日

13. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 1株
- (2) 発行価格 1株につき14,000,000円
- (3) 発行価格の総額 14,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき14,000,000円
- (5) 払込金額の総額 14,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 7,000,000円
増加する資本準備金の額 7,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年12月31日
- (8) 払込期日 平成29年1月10日

当社は、平成28年9月16日開催の取締役会において、当社臨時株主総会を平成28年10月5日に開催し、下記募集事項による募集株式の発行を諮ることを決議しました。

また、平成28年10月5日開催の当社臨時株主総会において、下記募集事項による募集株式の発行を行うことを決議しました。

なお、手取金は併設施設の取得資金の一部、及び、ゴルフコース及び施設の取得資金として親会社である株式会社クラシックより借り入れた借入金の返済の一部に充当いたします。

公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 50株
- (2) 発行価格 1株につき15,000,000円
- (3) 発行価格の総額 750,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき15,000,000円
- (5) 払込金額の総額 750,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 375,000,000円
増加する資本準備金の額 375,000,000円
- (7) 申込期間 平成28年10月23日から平成29年4月28日
- (8) 払込期日 申込日の翌月10日（但し、銀行休業日の場合は翌営業日）

当社は、平成28年10月5日開催の当社臨時株主総会に基づく募集株式の募集事項に関し、会社法第203条第2項に基づく募集株式の引受けの申込みを受けたので、平成28年12月11日、平成29年1月9日開催及び平成29年2月9日、平成29年3月9日開催の取締役会において、株式の割当に関し決議しております。なお、下記14.、15.及び16.、17の新株式発行につきましては、平成28年12月12日、平成29年1月10日及び平成29年2月10日、平成29年3月10日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

14. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 11株
- (2) 発行価格 1株につき15,000,000円
- (3) 発行価格の総額 165,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき15,000,000円
- (5) 払込金額の総額 165,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 82,500,000円
増加する資本準備金の額 82,500,000円
- (7) 申込期日 平成28年11月30日
- (8) 払込期日 平成28年12月12日

15. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 15株
- (2) 発行価格 1株につき15,000,000円
- (3) 発行価格の総額 225,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき15,000,000円
- (5) 払込金額の総額 225,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 112,500,000円
増加する資本準備金の額 112,500,000円
- (7) 申込期日 平成28年12月31日
- (8) 払込期日 平成29年1月10日

16. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 13株
- (2) 発行価格 1株につき15,000,000円
- (3) 発行価格の総額 195,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき15,000,000円
- (5) 払込金額の総額 195,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 97,500,000円
増加する資本準備金の額 97,500,000円
- (7) 申込期日 平成29年1月31日
- (8) 払込期日 平成29年2月10日

17. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 11株
- (2) 発行価格 1株につき15,000,000円
- (3) 発行価格の総額 165,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき15,000,000円
- (5) 払込金額の総額 165,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 82,500,000円
増加する資本準備金の額 82,500,000円
- (7) 申込期日 平成29年2月28日
- (8) 払込期日 平成29年3月10日

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、当社臨時株主総会を平成29年2月15日に開催し、下記募集事項による募集株式の発行を諮ることを決議しました。

また、平成29年2月15日開催の当社臨時株主総会において、下記募集事項による募集株式の発行を行うことを決議しました。

なお、下記募集事項による募集株式の発行に係る手取金は、東京クラシッククラブを構成する土地及び賃借権並びに建物、施設及び附帯設備の取得資金として親会社である株式会社クラシックより借り入れた借入金の返済の一部並びに運転資金に充当する予定であります。

公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 50株
- (2) 発行価格 1株につき17,000,000円
- (3) 発行価格の総額 850,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき17,000,000円
- (5) 払込金額の総額 850,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 425,000,000円
増加する資本準備金の額 425,000,000円
- (7) 申込期間 平成29年3月5日から平成30年4月27日
- (8) 払込期日 申込日の翌月の10日(但し、銀行休業日の場合は翌営業日)

当社は、平成29年2月15日開催の当社臨時株主総会に基づく募集株式の募集事項に関し、会社法第203条第2項に基づく募集株式の引受けの申込みを受けたので、平成29年4月9日、平成29年5月9日開催及び平成29年6月9日開催の取締役会において、株式の割当に関し決議しております。なお、下記18.、19.及び20.の新株式発行につきましては、平成29年4月10日、平成29年5月10日及び平成29年6月12日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

18. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 10株
- (2) 発行価格 1株につき17,000,000円
- (3) 発行価格の総額 170,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき17,000,000円
- (5) 払込金額の総額 170,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 85,000,000円
増加する資本準備金の額 85,000,000円
- (7) 申込期日 平成29年3月31日
- (8) 払込期日 平成29年4月10日

19. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 8株
- (2) 発行価格 1株につき17,000,000円
- (3) 発行価格の総額 136,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき17,000,000円
- (5) 払込金額の総額 136,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 68,000,000円
増加する資本準備金の額 68,000,000円
- (7) 申込期日 平成29年4月30日
- (8) 払込期日 平成29年5月10日

20. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 11株
- (2) 発行価格 1株につき17,000,000円
- (3) 発行価格の総額 187,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき17,000,000円
- (5) 払込金額の総額 187,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 93,500,000円
増加する資本準備金の額 93,500,000円
- (7) 申込期日 平成29年5月31日
- (8) 払込期日 平成29年6月12日

当社は、平成29年6月16日開催の取締役会において、当社臨時株主総会を平成29年7月3日に開催し、下記募集事項による募集株式の発行を諮ることを決議しました。

また、平成29年7月3日開催の当社臨時株主総会において、下記募集事項による募集株式の発行を行うことを決議しました。

なお、下記募集事項による募集株式の発行に係る手取金は、東京クラシッククラブを構成する土地及び賃借権並びに建物、施設及び附帯設備の取得資金として親会社である株式会社クラシックより借り入れた借入金の返済の一部並びに運転資金に充当する予定であります。

公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 50株
- (2) 発行価格 1株につき20,000,000円
- (3) 発行価格の総額 1,000,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき20,000,000円
- (5) 払込金額の総額 1,000,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 500,000,000円
増加する資本準備金の額 500,000,000円
- (7) 申込期間 平成29年7月20日から平成30年10月31日
- (8) 払込期日 申込日の翌月の10日(但し、銀行休業日の場合は翌営業日)

【注記事項】

(重要な会計方針)

第2期中間会計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	2～30年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当中間会計期間末における計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

なお、当中間会計期間末における計上額はありません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度の支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間会計期間末における計上額はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

なお、当中間会計期間末における計上額はありません。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成28年10月31日)
有形固定資産	85,686千円

2 新株式申込証拠金

	当中間会計期間 (平成28年10月31日)
株式の発行数	29株
資本金増加の日	平成28年11月10日
資本準備金に繰入れる予定の金額	201,000千円

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	当中間会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
受取利息	46千円

2 営業外費用のうち主要なもの

	当中間会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
支払利息	56,494千円
株式交付費用	260千円

3 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
有形固定資産	85,686千円
無形固定資産	402千円

4 税金費用

税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	808	115	-	923
合計	808	115	-	923
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の株式数の増加は、一般募集による115株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	2,221,061千円
現金及び現金同等物	2,221,061千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

当中間会計期間(平成28年10月31日)

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,221,061	2,221,061	-
(2)売掛金	38,341	38,341	-
資産計	2,259,402	2,250,402	-
(1)買掛金	2,989	2,989	-
(2)未払金	388,466	388,466	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	128,004	128,004	-
(4)未払法人税等	64,428	64,428	-
(5)長期借入金	3,579,995	3,579,995	-
負債計	4,163,883	4,163,883	-

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	3,106,062.82
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	2,866,895
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,866,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	923

	当中間会計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり中間純利益又は中間純損失金額()	111,012.40
(算定上の基礎)	
中間純利益又は中間純損失金額()(千円)	95,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失金額() (千円)	95,914
普通株式の期中平均株式数(株)	864

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行)

当社は、平成28年1月19日開催の臨時株主総会決議及び同日付の取締役会決議に基づく募集株式の募集事項に関し、会社法第203条第2項に基づく募集株式の引受けの申込みを受けたので、平成28年11月9日、平成28年12月11日及び平成29年1月9日開催の取締役会において、株式の割当に関し決議しております。なお、下記1.、2.及び3.の新株式発行につきましては、平成28年11月10日、平成28年12月12日及び平成29年1月10日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 2株
- (2) 発行価格 1株につき12,000,000円
- (3) 発行価格の総額 24,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき12,000,000円
- (5) 払込金額の総額 24,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 12,000,000円
増加する資本準備金の額 12,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年10月31日
- (8) 払込期日 平成28年11月10日

2. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 2株
- (2) 発行価格 1株につき12,000,000円
- (3) 発行価格の総額 24,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき12,000,000円
- (5) 払込金額の総額 24,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 12,000,000円
増加する資本準備金の額 12,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年11月30日

(8) 払込期日 平成28年12月12日

3. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 1株
- (2) 発行価格 1株につき12,000,000円
- (3) 発行価格の総額 12,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき12,000,000円
- (5) 払込金額の総額 12,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 6,000,000円
増加する資本準備金の額 6,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年12月31日
- (8) 払込期日 平成29年1月10日

当社は、平成28年8月29日開催の当社臨時株主総会に基づく募集株式の募集事項に関し、会社法第203条第2項に基づく募集株式の引受けの申込みを受けたので、平成28年11月9日、平成28年12月11日及び平成29年1月9日開催の取締役会において、株式の割当に関し決議しております。なお、下記4.、5.及び6.の新株式発行につきましては、平成28年11月10日、平成28年12月12日及び平成29年1月10日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

4. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 27株
- (2) 発行価格 1株につき14,000,000円
- (3) 発行価格の総額 378,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき14,000,000円
- (5) 払込金額の総額 378,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 189,000,000円
増加する資本準備金の額 189,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年10月31日
- (8) 払込期日 平成28年11月10日

5. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 4株
- (2) 発行価格 1株につき14,000,000円
- (3) 発行価格の総額 56,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき14,000,000円
- (5) 払込金額の総額 56,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 28,000,000円
増加する資本準備金の額 28,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年11月30日
- (8) 払込期日 平成28年12月12日

6. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 1株
- (2) 発行価格 1株につき14,000,000円
- (3) 発行価格の総額 14,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき14,000,000円
- (5) 払込金額の総額 14,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 7,000,000円
増加する資本準備金の額 7,000,000円
- (7) 申込期日 平成28年12月31日
- (8) 払込期日 平成29年1月10日

当社は、平成28年10月5日開催の臨時株主総会決議に基づく募集株式の募集事項に関し、会社法第203条第2項に基づく募集株式の引受けの申込みを受けたので、平成28年12月11日、平成29年1月9日及び平成29年2月9日、平成29年3月9日開催の取締役会において、株式の割当に関し決議しております。

なお、下記7.、8.及び9.、10.の新株式発行につきましては、平成28年12月12日、平成29年1月10日及び平成29年2月10日、平成29年3月10日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

7. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 11株
- (2) 発行価格 1株につき15,000,000円
- (3) 発行価格の総額 165,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき15,000,000円
- (5) 払込金額の総額 165,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 82,500,000円
増加する資本準備金の額 82,500,000円
- (7) 申込期日 平成28年11月30日
- (8) 払込期日 平成28年12月12日

8. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 15株
- (2) 発行価格 1株につき15,000,000円
- (3) 発行価格の総額 225,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき15,000,000円
- (5) 払込金額の総額 225,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 112,500,000円
増加する資本準備金の額 112,500,000円
- (7) 申込期日 平成28年12月31日
- (8) 払込期日 平成29年1月10日

9. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 13株
- (2) 発行価格 1株につき15,000,000円
- (3) 発行価格の総額 195,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき15,000,000円
- (5) 払込金額の総額 195,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 97,500,000円
増加する資本準備金の額 97,500,000円
- (7) 申込期日 平成29年1月31日
- (8) 払込期日 平成29年2月10日

10. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 11株
- (2) 発行価格 1株につき15,000,000円
- (3) 発行価格の総額 165,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき15,000,000円
- (5) 払込金額の総額 165,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 82,500,000円
増加する資本準備金の額 82,500,000円
- (7) 申込期日 平成29年2月28日
- (8) 払込期日 平成29年3月10日

当社は、平成29年2月15日開催の当社臨時株主総会に基づく募集株式の募集事項に関し、会社法第203条第2項に基づく募集株式の引受けの申込みを受けたので、平成29年4月9日、平成29年5月9日開催及び平成29年6月9日開催の取締役会において、株式の割当に関し決議しております。なお、下記11.、12.及び13.の新株式発行につきましては、平成29年4月10日、平成29年5月10日及び平成29年6月12日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

11. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 10株
- (2) 発行価格 1株につき17,000,000円
- (3) 発行価格の総額 170,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき17,000,000円
- (5) 払込金額の総額 170,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 85,000,000円
増加する資本準備金の額 85,000,000円
- (7) 申込期日 平成29年3月31日
- (8) 払込期日 平成29年4月10日

12. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 8株
- (2) 発行価格 1株につき17,000,000円
- (3) 発行価格の総額 136,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき17,000,000円
- (5) 払込金額の総額 136,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 68,000,000円
増加する資本準備金の額 68,000,000円
- (7) 申込期日 平成29年4月30日
- (8) 払込期日 平成29年5月10日

13. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 11株
- (2) 発行価格 1株につき17,000,000円
- (3) 発行価格の総額 187,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき17,000,000円
- (5) 払込金額の総額 187,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 93,500,000円
増加する資本準備金の額 93,500,000円
- (7) 申込期日 平成29年5月31日
- (8) 払込期日 平成29年6月12日

当社は、平成29年6月16日開催の取締役会において、当社臨時株主総会を平成29年7月3日に開催し、下記募集事項による募集株式の発行を諮ることを決議しました。

また、平成29年7月3日開催の当社臨時株主総会において、下記募集事項による募集株式の発行を行うことを決議しました。

なお、下記募集事項による募集株式の発行に係る手取金は、東京クラシッククラブを構成する土地及び賃借権並びに建物、施設及び附帯設備の取得資金として親会社である株式会社クラシックより借り入れた借入金の返済の一部並びに運転資金に充当する予定であります。

14. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 50株
- (2) 発行価格 1株につき20,000,000円
- (3) 発行価格の総額 1,000,000,000円
- (4) 払込金額 1株につき20,000,000円
- (5) 払込金額の総額 1,000,000,000円
- (6) 増加する資本金の額 500,000,000円
増加する資本準備金の額 500,000,000円
- (7) 申込期間 平成29年7月20日から平成30年10月31日
- (8) 払込期日 申込日の翌月の10日(但し、銀行休業日の場合は翌営業日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	903,600	-	903,600	-	-	903,600
建物附属設備	-	320,960	-	320,960	-	-	320,960
構築物	-	1,078,030	-	1,078,030	-	-	1,078,030
機械及び装置	-	173,110	-	173,110	-	-	173,110
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
工具、器具及び備品	-	54,937	-	54,937	-	-	54,937
コース勘定	-	1,736,090	-	1,736,090	-	-	1,736,090
土地	-	400,000	-	400,000	-	-	400,000
建設仮勘定	-	4,455,024	4,447,397	7,626	-	-	7,626
有形固定資産計	-	9,121,751	4,447,397	4,674,354	-	-	4,674,354
無形固定資産							
借地権	-	100,000	-	100,000	-	-	100,000
ソフトウェア	-	4,028	-	4,028	-	-	4,028
無形固定資産計	-	104,028	-	104,028	-	-	104,028

(注) 1. 当期においては、すべての有形及び無形固定資産が事業の用に供されていないため、減価償却は実施していません。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

増加 建物	クラブハウス	416,910千円
	ロッカー棟	201,180
建物附属設備	クラブハウス幹線動力設備工事	35,420
	クラブハウス電灯コンセント設備工事	30,470
構築物	給散水設備	365,560
	雨水排水工事	129,420
	カート道路	88,910
機械及び装置	受変電設備	57,690
	汚水処理設備	54,370
コース勘定	コース造成	1,547,400
土地	ゴルフ場土地	400,000
借地権	ゴルフ場土地借地権	100,000

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,990,000	3.1	平成53年
合計	-	2,990,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	564,007	128,004	128,004	128,004

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

(単位:千円)

区分		金額
現金		-
預金の種類	普通預金	712,059
	別段預金	93,999
	小計	806,059
合計		806,059

ロ.貯蔵品

(単位:千円)

区分	金額
ヤード測定器	1,000
株主贈答品	2,899
合計	3,899

八.未収消費税等

(単位:千円)

区分	金額
消費税及び地方消費税	354,153
合計	354,153

流動負債

未払金

(単位:千円)

相手先	金額
和泉産業(株)	1,904,000
(株)クラシック	8,227
ミノチア・キッチンセンター(株)	2,177
(株)キタイラ	1,687
(株)プロップグラフィックステーション	1,004
その他	3,869
合計	1,920,966

(3)【その他】

最近の業績の動向

第2期事業年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)の業績の概要

第2期事業年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)に係る売上高、営業利益及び経常利益の概要並びに第2期事業年度末日時点での総資産額の概要は以下のとおりであります。ただし、本届出書提出日の時点では未検討の資料もあるため、下記の数値は見積もりを含む暫定的な数値であり変動する可能性があります。また、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

なお、売上高、営業利益、経常利益及び総資産額以外の指標については、現時点では算出することは困難であり、記載を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせる恐れがあるため、記載しておりません。

売上高	1,477,801千円
営業利益	142,626千円
経常利益	27,578千円
総資産額	7,449,224千円

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	当社 該当ありません。 該当ありません。 当社規定の手数料 当社規定の手数料
単元未満株式の買取り 取次場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。
公告掲載方法	官報に掲載して行う。
株主に対する特典	特記事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本届出書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書及びその添付書類
平成27年6月17日 近畿財務局長に提出
- (2) (1)の有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類
平成27年6月22日 近畿財務局長に提出
- (3) 半期報告書及びその添付書類
平成28年1月29日 近畿財務局長に提出
- (4) (1)及び(2)の有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類
平成28年1月29日 近畿財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
平成28年2月5日 近畿財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類
平成28年7月29日 近畿財務局長に提出
- (7) (5)の有価証券届出書の訂正届出書
平成28年7月29日 近畿財務局長に提出
- (8) (5)の有価証券届出書の訂正届出書
平成28年8月2日 近畿財務局長に提出
- (9) (6)の有価証券報告書の訂正報告書
平成28年8月30日 近畿財務局長に提出
- (10) (5)の有価証券届出書の訂正届出書
平成28年8月30日 近畿財務局長に提出
- (11) 有価証券届出書及びその添付書類
平成28年8月31日 近畿財務局長に提出
- (12) 有価証券届出書及びその添付書類
平成28年10月7日 近畿財務局長に提出
- (13) 半期報告書及びその添付書類
平成29年1月30日 近畿財務局長に提出
- (14) 有価証券届出書及びその添付書類
平成29年2月17日 近畿財務局長に提出

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第四部【特別情報】

第1【最近の財務諸表】

当社は、継続開示会社のため、該当事項はありません。

第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月3日

株式会社東京クラシック

取締役会 御中

監査法人アイリス

業務執行社員 公認会計士 吉井 清信

業務執行社員 公認会計士 鈴木 修司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京クラシックの平成27年5月7日から平成28年4月30日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京クラシックの平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年7月3日

株式会社東京クラシック

取締役会 御中

監査法人アイリス

業務執行社員 公認会計士 吉井 清信

業務執行社員 公認会計士 柴田 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京クラシックの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京クラシックの平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。